

OECD 中間経済見通しの概要

令和 4 年 9 月
OECD 代表部

主要国・地域の実質 GDP 成長率(%)の見通し

	2021 年	2022 年	2023 年
日本	1.7	1.6 (-0.1)	1.4 (-0.4)
米国	5.7	1.5 (-1.0)	0.5 (-0.7)
ユーロ圏	5.2	3.1 (0.5)	0.3 (-1.3)
中国	8.1	3.2 (-1.2)	4.7 (-0.2)
世界	5.8	3.0 (0)	2.2 (-0.6)

注：() 内は本年 6 月時点の経済見通しからの差。

- ロシアのウクライナ侵攻により世界経済が打撃を受けた。世界経済の成長は 2022 年第 2 四半期に失速し、多くの国の指標は抑制された成長が長期化することを現在指し示している。
- ウクライナ戦争はエネルギーと食糧の価格を相当程度押し上げ、既に世界中で生活費が急速に上昇していたタイミングでインフレ圧力を増加させた。
- 世界の成長率は 2022 年の 3%から 2023 年には 2¼%に減速し、戦争の前に予測されたペースを大きく下回ると見込まれる。2023 年には、世界の実質所得は 1 年前に予想されたものよりも約 2.8 兆ドル少なくなる可能性がある（購買力平価換算で GDP の 2% 強の減少）。
- 2023 年の GDP 成長率は、冬の数か月間でいくつかの欧州の国々で生産が減少するリスクに伴い、米国で 1/2%ポイント、ユーロ圏で 1/4%ポイント減速すると見込まれる。中国の今年の成長率は、Covid19 によるロックダウンと脆弱な不動産市場を背景に 3.2%に低下すると見込まれるが、政策支援が 2023 年の成長率の回復を助ける可能性がある。
- インフレは多くの国・地域で広がりを見せている。金融引締めと供給のボトルネックの緩和は来年のインフレ圧力を緩和するはずであるが、エネルギー価格の高騰と労働コストの上昇がその下落ペースを鈍らせるだろう。
- （食料・燃料の含む）インフレ率は、G20 国では 2022 年の 8.2%から 2023 年には 6½%へ、G20 の先進国では 2022 年の 6.2%から 2023 年には 4 %に低下すると見込まれる。

- この予測には大きな不確実性が伴う。より厳しい燃料不足、特にガス不足は、2023年には欧州の成長率を更に1¼%ポイント、世界の成長率を½%ポイント低下させるとともに、欧州のインフレ率を1½%ポイント以上上昇させる可能性がある。
- インフレ期待をアンカー（固定化）するとともに、インフレ圧力の持続的な低下を確かなものとするためには、ほとんどの主要国で更なる金利上げが必要である。
- 家計と企業への高いエネルギーコストの影響を緩和するためには財政支援が必要である。しかし、その財政支援は、一時的で、最も脆弱な人々に集中し、エネルギー消費を削減するインセンティブを維持するとともに、エネルギー価格の圧力が弱まるにつれて撤回されなければならない。
- 生活水準を守るための短期的な財政措置は、高インフレ時における更なる持続的な刺激策を避け、財政の持続可能性を確保する必要性を考慮しなければならない。
- 政府は、エネルギー安全保障の目標と気候変動の緩和の目標が同一線上にあることを確認する必要がある。財政支援、供給の多様化、エネルギー消費の低減を通じた当面のエネルギー安全保障と価格の手頃さのための政策努力は、クリーン・テクノロジーとエネルギーの効率化への投資を強化するためのより強力な政策手段が伴わなければならない。
- 戦争の影響は、特に気候変動に起因する更なる異常気象と組み合わさった場合、世界の食料安全保障に対する脅威であり続ける。農産物市場を開放し、緊急のニーズに対応し、供給を強化するために国際協力が必要である。

（注）OECD エコノミック・アウトルックは年2回（5、11月頃）、中間経済見通しは年2回（3、9月頃）公表されます。引用等にあたっては、本文を参照ください。

以上